

北東アジア動向分析

2014年5月

ERINA

中国（東北三省）

2013年の東北三省主要経済指標

東北三省の域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年比 8.7%増（実質経済成長率）の 2兆 7,078 億元、吉林省が同 8.3%増の 1兆 2,981 億元、黒龍江省が同 8.0%増の 1兆 4,383 億元となった。伸び率は三省とも全国平均値（同 7.7%増）を上回ったものの、いずれも 1 ケタ成長にとどまった。

東北三省における食糧の生産量（豆類・イモ類を含む）は 1 億 1,751 万トンに達し、全国シェアは 19.5%となった。うち遼寧省が前年比 6.0%増 2,196 万トン、吉林省が同 6.2%増の 3,551 万トン、黒龍江省が同 4.2%増の 6,004 万トンであった。黒龍江省の生産量が過去最高生産高を更新し、3 年連続で全国首位となった。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模の工業企業（年間売上高 2,000 万元以上）の付加価値増加率は、いずれも全国平均値（前年比 9.7%増）を下回り、遼寧省が同 9.6%増、吉林省が同 9.6%増、黒龍江省が同 6.9%増となった。とくに黒龍江省の伸び率の低下が顕著であった。

投資動向を示す固定資産投資（農家は含まず、以下同）の伸び率をみると、遼寧省は前年比 15.1%増、吉林省は同 20.0%増、黒龍江省は同 24.0%増となり、吉林省と黒龍江省の伸び率が全国平均値（同 19.6%増）を上回った。

社会消費品小売総額は、遼寧省が前年比 13.7%増の 1兆 524 億元、吉林省が同 13.7%増の 5,426 億元、黒龍江省が同 13.8%増の 6,206 億元であった。

東北三省の貿易額について、遼寧省は前年比 9.8%増の 1,142.8 億ドル（うち輸出が同 11.4%増の 645.4 億ドル、輸入が同 7.8%増の 497.4 億ドル）、吉林省は同 5.2%増の 258.5 億ドル（うち輸出が同 12.9%増の 67.6 億ドル、輸入が同 5.2%増の 191.0 億ドル）、黒龍江省は同 3.4%増の 388.8 億ドル（うち輸出が同 12.4%増の 162.3 億ドル、輸入が同 12.4%減の 226.5 億ドル）となった。遼寧省の伸び率は全国平均値（同 7.6%増）を上回ったが、吉林省と黒龍江省は全国平均値より低かった。

都市住民 1 人当たり可処分所得水準をみると、遼寧省、吉林省、黒龍江省はそれぞれ前年比 10.1%増の 25,578 元、同 10.2%増の 22,275 元、同 10.3%増の 19,597 元となり、いずれも全国平均値（同 9.7%増の 26,955 元）を下回った。一方で、農村住民の 1 人当たり純収入は、遼寧省が前年比 12.1%増の 10,523 元、吉林省が同 11.9%増の 9,621 元、同 12.0%増の 9,634 元となり、三省とも全国平均値（同 12.4%増の 8,896 元）より高かった。

消費者物価指数（CPI）については、遼寧省が前年比 2.4%上昇、吉林省が同 2.9%上昇、黒龍江省が同 2.2%上昇となり、全国平均値（同 2.6%上昇）とほぼ同程度であった。遼寧省と黒龍江省の上昇幅は前年水準を下回り、吉林省の上昇幅は前年の 2.5%より 0.4 ポイント拡大した。

アムール川にかかる中口鉄道橋が建設開始

2014年2月26日、中国黒龍江省同江市とロシアユダヤ自治州ニジネレーニンスコエ村にかかる鉄道橋の着工式が行われた。鉄道橋の全長は2.2km、年間輸送能力は520万トンを想定しており、2016年に完成される予定である。同江～ニジネレーニンスコエ間の鉄道橋が完成すれば、満洲里～ザバイカルスク間、綏芬河～グロデコボ間、琿春～マハリノ間に続き、4本目の中口国境横断鉄道となる。主な積荷としては、中国向けの木材や鉱物肥料、ロシア向けの農機具や自動車、衣料品などが予測される。

(ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩)

		2010年				2011年				2012年				2013年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	10.4	14.2	13.8	12.7	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.5	32.5	35.5	23.8	30.2	30.3	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8
輸出入収支	億ドル	1,815.1	55.7	▲78.9	70.6	1,549.0	61.2	▲120.5	▲31.7	2,311.0	119.1	▲126.1	▲89.5	2,592.0	148.0	▲123.4	▲64.2
輸出伸び率	%	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	6.2	13.5	19.7	▲18.3	7.9	11.4	12.9	12.4
輸入伸び率	%	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所)『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『遼寧日報』2014年2月24日付、『黒龍江日報』2014年1月26日付、中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局および国家発展改革委員会東北振興司の資料より作成。

ロシア（極東）

投資の減少が続く

極東における固定資本投資は、2012年、13年と2年連続で二桁の減少となった。2013年は、ロシア全体で投資が停滞したが、極東では特に落ち込みが大きかった。

極東内部の状況を見てみると、地理的には、2012年はまだら模様であったが、2013年はマガダン州を除く全ての連邦構成主体で減少を記録した。また、財源別の投資額を連邦統計局のデータを基に試算*してみると、自己資金および財政資金はそれぞれ数%程度増加、それ以外の資金（主に借入等による資金）が3分の2程度にまで激減したものと見られる。

漂流する極東地域の発展プログラム

2013年3月に2025年までを対象期間とする国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会・経済発展」が策定された。その時点では抜け落ちていた連邦特定目的プログラム「2018年までの極東及びバイカル地域の経済及び社会の発展」（以下、極東バイカル連邦プログラム）も2013年12月に取りまとめられ、2010年ころから続いていた極東地域の発展プログラムの改訂作業がようやく完了したかに思われた。

ところが、その筆も乾かぬうちから、再び変更作業が行われている。その第1弾は、国家プログラムの大幅な縮小である。1年前に策定されたプログラムは、2,000ページを超える大部で、2つの連邦特定目的プログラムと12のサブプログラムから構成されていた。これに対し、2014年4月15日付け政府決定第308号では、このプログラムを廃止し、代わりに1つのサブプログラムと2つの連邦特定目的プログラムからなる新たな国家プログラムを承認した。連邦特定目的プログラムは、従来通りの極東バイカル連邦プログラムと「2007～2015年のクリル諸島（サハリン州）の社会経済発展」である。これら以外に、「国家プログラムの実施及びその他の領土の均衡ある発展にかかる措置」がサブプログラムとしてまとめられている。

この変更によって、事業費は大幅に減少した。旧プログラムでは、2014年～25年間の総事業額を10.7兆ルーブル（1ルーブル＝約2.9円として約31兆円。以下換算省略。）と見込み、このうち連邦政府の支出を3.8兆ルーブルと規定していた。これに対して、新プログラムでは、2014年～20年の連邦政府支出を3,462億ルーブルと規定している。仮に、2025年まで同じペースで連邦政府の支出が続いたとしても約6,000億ルーブルにしかならず、旧プログラムの6分の1以下である。

内訳をみると、極東バイカル連邦プログラムの枠内での連邦支出が3,376億ルーブルで、全体の98%を占めている。この金額には、同プログラムを2020年まで延長した場

* 大規模企業についての財源構成比率データが公表されているので、これを投資総額に乗じることにより、近似的に財源別投資額を得ることができる。

合に支出が見込まれる金額、1,295 億ルーブルを含んでいる。サブプログラム分の支出は、48 億ルーブルしか計上されていない。このようにみると、新たに策定された国家プログラムの実質的存在意義は、極東バイカル連邦プログラムの期間延長を現時点で予定しておくということだけのように思える。筆者は、旧国家プログラムについて「執行の段階ではころびが生じる」懸念を指摘した[†]が、現実には執行段階以前にプログラム自体が事実上撤回されたに等しい。

新国家プログラムの中核たる極東バイカル連邦プログラムの変更作業も進行中だ。交通インフラ整備に関する部分を、運輸関連のプログラムに移管し、代わりに官民連携による産業プロジェクトを導入することが検討されている[‡]。具体的なプロジェクトとしては、ロスネフチがナホトカで進めている石油化学工場建設や、極東各地での鉱山開発プロジェクトなどが候補となっている。

筆者は、現行プログラムが鉄道を中心とした交通インフラ整備に特化したいびつな構成になっていると考えており、その是正が図られることは有意義だと評価したい。他方、政府が公表したプログラムが半年も立たぬうちに全く違う内容に変更されるといった事態は、政策の予見性という観点で大きな問題がある。今の流れでは、近く極東バイカル連邦プログラムが改訂され、そのことは自動的に4月に全面改訂されたばかりの国家プログラムも改訂されることを意味する。極東の発展に関する政府プログラムは、落ち着き先を見つけれられないまま漂流を続けていると言わざるをえない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

[†] 北東アジア動向分析 No. 13-3 の本項参照。

[‡] 2014 年 4 月 25 日、「極東の社会・経済発展に関する政府委員会」<http://government.ru/news/12006>

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	0.3	0.0	0.1	0.1	
極東連邦管区	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	8.8	3.1	3.0	▲1.9	1.8	3.0	
サハ共和国	0.0	0.5	4.2	▲13.6	17.6	11.4	6.6	4.2	1.2	5.2	4.5	
カムチャッカ地方	1.6	0.6	0.9	▲0.2	8.6	20.1	8.9	3.0	1.1	2.0	1.7	
沿海地方	12.6	2.1	14.6	▲2.7	13.6	19.6	12.2	5.2	2.0	10.2	11.6	
ハバロフスク地方	▲10.7	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	15.8	11.2	1.7	▲0.1	2.7	4.7	
アムール州	4.7	2.6	11.4	11.4	0.1	25.6	9.0	10.4	21.0	16.1	11.5	
マガダン州	▲11.2	▲9.0	2.1	5.8	3.3	7.7	7.4	3.6	10.9	5.8	5.3	
サハリン州	31.1	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	2.9	▲4.1	0.4	▲7.4	▲3.2	▲1.5	
ユダヤ自治州	4.2	22.7	18.6	▲18.8	2.3	4.1	2.0	▲4.2	5.6	▲1.9	▲1.6	
チュート自治管区	▲9.1	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲6.5	▲1.7	18.0	▲3.7	▲1.8	5.4	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比%）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.6	▲0.2	0.1	▲1.4	▲1.4	
極東連邦管区	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲14.8	▲19.5	▲21.5	▲20.9	▲27.1	
サハ共和国	2.1	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	10.2	▲10.4	▲26.0	▲13.9	▲23.7	
カムチャッカ地方	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	5.8	▲10.0	▲59.2	▲44.2	▲1.7	
沿海地方	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲41.0	▲45.2	▲50.6	▲51.1	▲53.8	
ハバロフスク地方	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲11.3	▲26.2	▲8.2	▲18.0	▲27.5	
アムール州	5.1	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲20.0	▲2.9	▲14.5	▲2.1	▲17.6	
マガダン州	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	21.3	8.9	72.2	32.5	17.2	
サハリン州	0.3	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲8.1	▲2.5	▲3.4	▲11.2	▲13.8	
ユダヤ自治州	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲11.5	▲52.3	▲69.1	▲55.0	▲62.1	
チュート自治管区	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	51.6	▲44.3	15.4	23.0	▲19.6	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『極東連邦管区の社会経済情勢（2013年）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比%）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	3.9	3.7	3.8	
極東連邦管区	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	4.9	4.2	4.5	5.0	
サハ共和国	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	0.9	2.4	3.0	
カムチャッカ地方	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.4	0.2	0.2	
沿海地方	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	8.3	5.6	7.3	8.9	
ハバロフスク地方	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	4.3	5.9	5.8	5.1	
アムール州	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	7.2	5.7	4.6	
マガダン州	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	6.2	9.3	8.9	7.4	
サハリン州	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	2.1	0.7	▲0.3	2.7	
ユダヤ自治州	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	▲0.9	2.3	0.6	0.1	
チュート自治管区	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲5.0	▲8.2	▲8.1	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	4.7	
極東連邦管区	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	1.9	3.4	5.1	
サハ共和国	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	1.6	3.0	4.8	
カムチャッカ地方	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	1.0	2.5	5.1	
沿海地方	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	2.1	3.4	4.8	
ハバロフスク地方	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	1.9	3.5	4.9	
アムール州	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	1.8	3.7	5.7	
マガダン州	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	2.8	4.3	7.4	
サハリン州	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	1.8	4.0	4.7	
ユダヤ自治州	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	2.5	4.1	6.6	
チュート自治管区	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	2.8	2.9	3.9	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	3.7	5.0	5.2	4.2	
極東連邦管区	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	4.7	6.1	5.7	4.9	
サハ共和国	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	2.6	2.9	1.1	1.9	
カムチャッカ地方	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	0.6	4.4	4.9	1.6	
沿海地方	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.9	8.0	8.9	9.6	
ハバロフスク地方	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	4.5	6.6	5.5	4.0	
アムール州	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	2.6	4.0	3.6	0.3	
マガダン州	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	6.2	2.0	7.2	0.2	
サハリン州	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	12.7	11.9	8.5	9.4	
ユダヤ自治州	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	▲0.7	0.6	1.5	▲1.1	
チュート自治管区	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	▲15.6	▲2.5	▲2.2	▲0.9	

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7、10月；2014年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月	
ロシア連邦	10,634	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,960	28,788	27,339	29,044	
極東連邦管区	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,357	35,608	33,876	35,643	
サハ共和国	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,162	43,411	39,825	42,780	
カムチャッカ地方	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,591	47,641	43,812	46,925	
沿海地方	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,970	28,419	27,282	28,479	
ハバロフスク地方	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	33,819	32,095	30,707	32,393	
アムール州	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	29,895	28,797	28,037	28,875	
マガダン州	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,101	55,374	52,797	54,848	
サハリン州	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	48,438	46,509	45,792	47,269	
ユダヤ自治州	9,529	11,989	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,154	26,117	24,869	26,160	
チュート自治管区	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	70,191	67,783	65,035	67,786	

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7、10月；2014年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、その速度は低下しつつある。通貨の急激な減価は、消費財及び生産材料の大部分を輸入するモンゴルに消費者物価の上昇をもたらしている。貿易及び海外からの直接投資の縮小に伴い、鉱工業生産額の伸び率は低下してきている。政策当局はモンゴル経済の潜在的成長力に対する信頼を回復しようと試みているが、適切で安定した政策は取られていない。

マクロ経済指標

2014年第1四半期の鉱工業生産額は前年同期比4.6%増となり、前期の同7.1%を下回った。石炭を除く鉱業がこの成長の中心となっている。石炭の生産額は停滞し、前年同期比2.1%減となった。これに対し他の鉱業部門の生産額は前年同期比15.1~85.1%の増加を記録した。第1四半期の石炭の採掘高は前年同期の600万トンから、450万トンに減少した。原油の産出高は前年同期の100万バーレルから、160万バーレルに増加した。同時期に製造業の生産額は前年同期比10.6%低下し、公益事業の生産額は同4.7%増加している。製造業の過半を占める食品及び軽工業品の、ほとんど全ての品目で生産額が前年同期を下回った。

2014年3月末の登録失業者数は、34,300人で前年同期を2.6%下回った。しかし2014年第1四半期の新規登録失業者数は前年同期を15%上回り、就職者数も前年同期を41%下回った。これは経済状況の悪化を示している。

2014年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比12.4%で前年同期の同11.4%を上回った。部門別に見ると、食品と衣料品の寄与度が高くなっている。モンゴルはこれらの品目を輸入に依存しており、通貨トゥグルグの主要通貨に対する為替レートに対する減価がこの価格上昇の原因となっている。

通貨トゥグルグの主要通貨に対する為替レートは減価が続いている。対米国ドルレートは2014年3月末には1ドル=1,772トゥグルグとなった。2013年3月末には同1,397トゥグルグであった。これは27%の減価であり、輸入物価を引き上げている。

2014年第1四半期の国家財政収支は1億5,900万トゥグルグの赤字で前年同期の8,400億トゥグルグの黒字から悪化した。これは財政支出を上回る財政収入の伸びによるものである。財政収入は前年同期を0.7%上回り、財政支出は前年を3.1%上回った。第1四半期の法人所得税は前年同期を19%下回った。

通貨及び金融

2014年3月末の貨幣供給量(M2)は9.9兆トゥグルグで、前年同期を36%上回った。しかし通貨の減価により米ドル換算では56億ドルとなり、前年同期比7.6%増にとどまっている。

2014年3月末の融資残高は前年同期を22%上回る11.4兆トゥグルグ(約64億ドル)となった。年末の不良債権比率は5%に止まっているが、不良債権額は3億3,500万ドルとなっている。

外国貿易

2014年第1四半期の貿易総額は20億ドルで、前年同期を1.6%下回った。輸出は前年同期を22%上回ったが、輸入は前年同期を17%下回った。このため、貿易収支の赤字は前年同期の3億9,600万ドルから910万ドルに減少した。

輸出拡大の主な原因は、銅、金、原油などの鉱業品の輸出の増加である。前年同期比で銅精鉱は67%増、原油は68%増、金は2.1倍増となっている。

輸入減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。この原因は、鉱業プロジェクトへの投資の減少と、通貨の減価である。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年*	2013年1Q	2014年1Q	2014年1月	2014年2月	2014年3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.2	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	14.8	7.1	4.6	-	3.2	2.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	11.4	12.4	12.3	12.2	12.4
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	35.2	34.3	33.2	33.5	34.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,524	1,397	1,746	1,714	1,752	1,772
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	20	36	37	36	36
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	28	54	54	56	54
不良債権比率(%)	12	6	4	5	4	5	5	5	5
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,082	▲396	▲9	▲16	▲3	10
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,273	809	987	321	273	392
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,355	1,205	996	337	277	382
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	84	▲159	▲65	▲26	▲69
国内貨物輸送(百万トンキロ)	12,125	16,337	16,613	16,467	3,015	3,564	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	10,287	11,419	12,143	12,143	2,469	2,405	894	666	845
成畜死亡数(千頭)	10,320	651	429	793	244	88	17	23	48

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月24日に公表した2013年の実質成長率（改定値）は、速報値の2.8%から上方改定されて3.0%となり、前年の2.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.2%で前年と同一であった。固定資本形成は4.2%で前年の▲0.5%からプラス成長に転じた。その内訳では建設投資6.7%で前年の▲3.9%から大きくプラスに転じた。一方、設備投資は▲1.5%でマイナスに止まった。外需である財・サービスの輸出は4.3%で前年の5.1%から低下している。

2014年第1四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期と同一であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同0.6%から低下した。固定資本形成は同3.5%で前期の同▲0.7%から回復した。その内訳では、建設投資は同4.8%で前期の同▲5.2%から大きく回復した。一方、設備投資は同▲1.3%で前期の同5.6%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同1.7%で前期の同1.4%を上回った。

2014年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比0.4%となり、前期の同2.0%を下回った。月次では季節調整値で、2014年1月は前月比0.0%、2月は同▲2.1%、3月は同0.9%となっている。

2014年第1四半期の失業率は季節調整値で3.5%となり、前期の同3.0%から上昇している。月次では、2014年1月は3.2%、2月は3.9%、3月は3.5%となっている。

2014年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は178億ドルの黒字であった。月次では、2014年1月は44億ドル、2月は54億ドル、3月は80億ドルのそれぞれ黒字である。

2014年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,069ウォンで、前期の同1,062ウォンからほぼ横ばいに推移した。月次では2014年1月に同1,066ウォン、2月に同1,071ウォン、3月に同1,071ウォンと推移している。

2014年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.1%で前期と変わらず。月次では1月に前年同月比1.1%、2月に同1.2%、3月に同1.3%と推移している。2014年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.5%で前期の同▲0.9%から低下幅が縮小した。月次では2014年1月に前年同月比▲0.3%、2月に同▲0.9%、3月に同▲0.5%とマイナスで推移している。

今後の展望

韓国銀行は4月10日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を前回（1月）予測の3.8%から、4.0%に引き上げた。期間別の成長率については、年前半が前年同期比3.9%、年後半が同4.0%とし、わずかながら成長率の上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、今回の予測は2014

年にはこの水準に達すると見込んだこととなる。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.1%で、前半は前年同期比2.9%、後半は同3.2%となっている。設備投資は5.7%で、前半は前年同期比7.3%、後半が大きく下がった同4.1%となっている。建設投資は1.9%で、前半は前年同期比3.0%、後半は下がり同1.0%となっている。外需である輸出は6.5%で、前半は前年同期比4.5%、後半は上昇して同8.4%となっている。

2014年の失業率については3.2%で、ほぼ前年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の39万人から50万人に拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は2.1%で、2013年の1.3%から高まると予測している。

鄭烘原（チョン・ホンウォン）首相辞意表明

4月27日、鄭烘原首相は、旅客船セウォル号沈没事故の責任を取り辞意を表明した。朴槿恵大統領はこれを受諾する見込みである。辞任時期については当面は引き続き事故対応に当たり、6月の統一地方選の後になるとの見方が出ている。

一方、各社の世論調査による朴政権への支持率は、事故前の60%台から、10ポイント以上低下し、50%を割り込む結果となっている。同事故の政権への打撃は小さくないものと見られる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年4-6月	7-9月	10-12月	14年1-3月	2014年1月	2月	3月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	1.1	1.1	0.9	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.9	0.9	0.6	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	2.2	1.1	▲0.7	3.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.9	0.1	2.0	0.4	0.0	▲2.1	0.9
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.5	3.2	3.9	3.5
貿易収支(百万USDドル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	19,999	23,877	24,618	17,805	4,367	5,403	8,035
輸出(百万USDドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	141,156	136,791	146,367	138,249	45,595	42,938	49,717
輸入(百万USDドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	126,758	126,034	133,062	132,399	44,810	42,037	45,552
為替レート(ウォン/USDドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,123	1,111	1,062	1,069	1,066	1,071	1,071
生産者物価(%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.9	▲0.5
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	1,863	1,997	2,011	1,986	1,941	1,980	1,986

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準
 貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
 (出所) 韓国銀行、統計庁他